

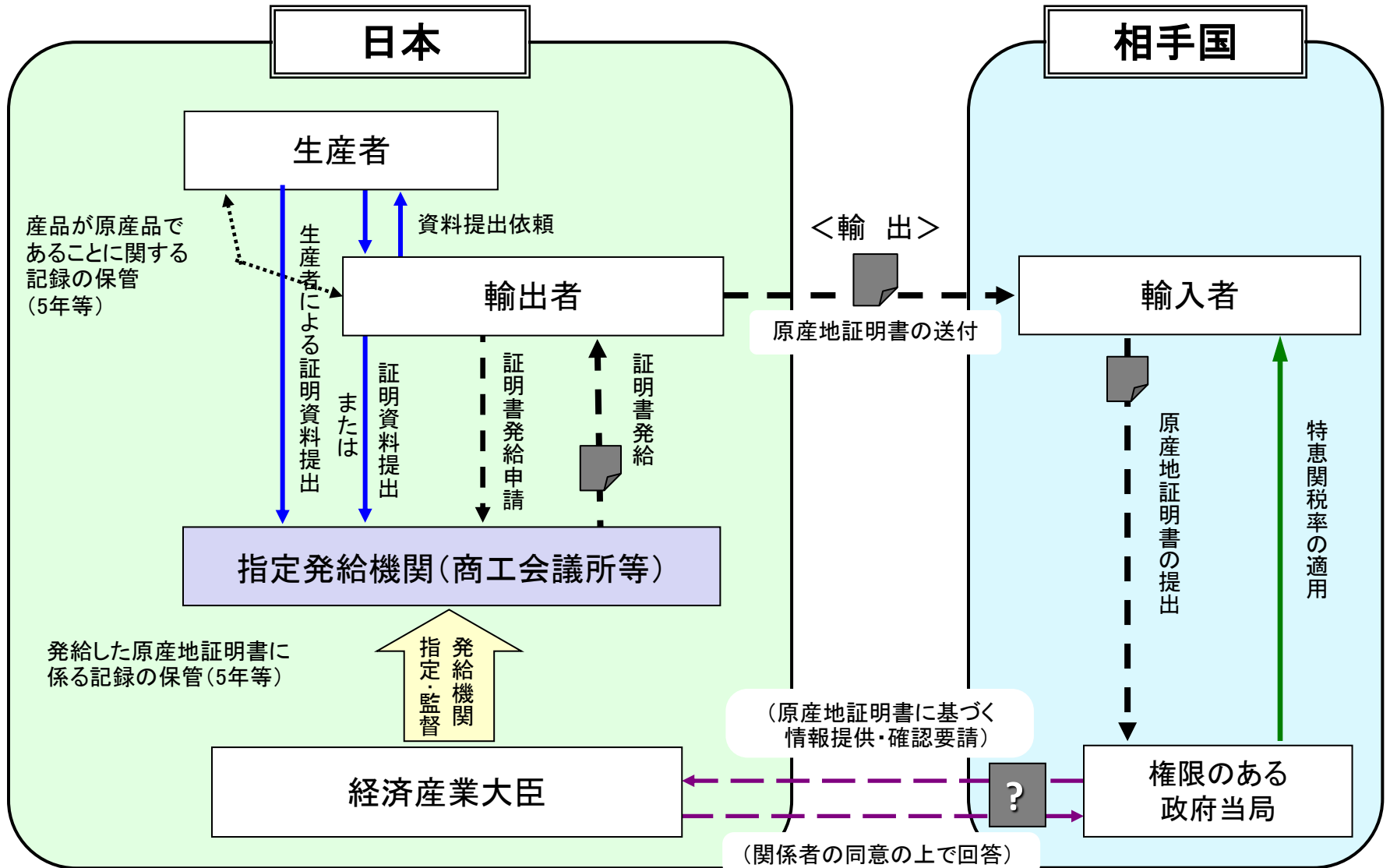
経済連携協定の特定原産地証明書

原産地証明書の種類と内容

	内 容	用途・根拠協定/法律など
一般原産地証明書	<p>原産地証明書発給の要請： (1) 輸入国の法律・規則に基づく要請 (2) 契約や信用状の指定 ただし、記載事項はあくまで発給機関の定める発給規則に基づいて作成される。契約およびL/C条件が発給規則に矛盾しないように注意必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 関税手続きの簡素化に関する国際条約（ジュネーブ条約、1923年11月3日署名） 原産地の認定基準 関税法基本通達（68-3-5）
GSP用原産地証明書 (Form A)	<p>発展途上国・地域が供与を希望し、先進13カ国と地域がその供与を適当であると認めた一般特惠関税適用の条件の一つとして輸入国での輸入申告に必要。LDC特別特惠関税要も同じForm A</p>	<ul style="list-style-type: none"> Decision of the GATT contracting parties of 28 November, 1979, entitled “Differential and more favorable treatment, reciprocity and fuller participation of developing countries” 関税暫定措置法 特惠関税等
特定原産地証明書	<p>2カ国・地域のFTAの特定特惠関税適用の条件の一つとして輸入締約国の輸入申告に必要</p>	<p>2カ国・地域間自由貿易協定・経済連携： シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、オーストラリア、モンゴル</p>

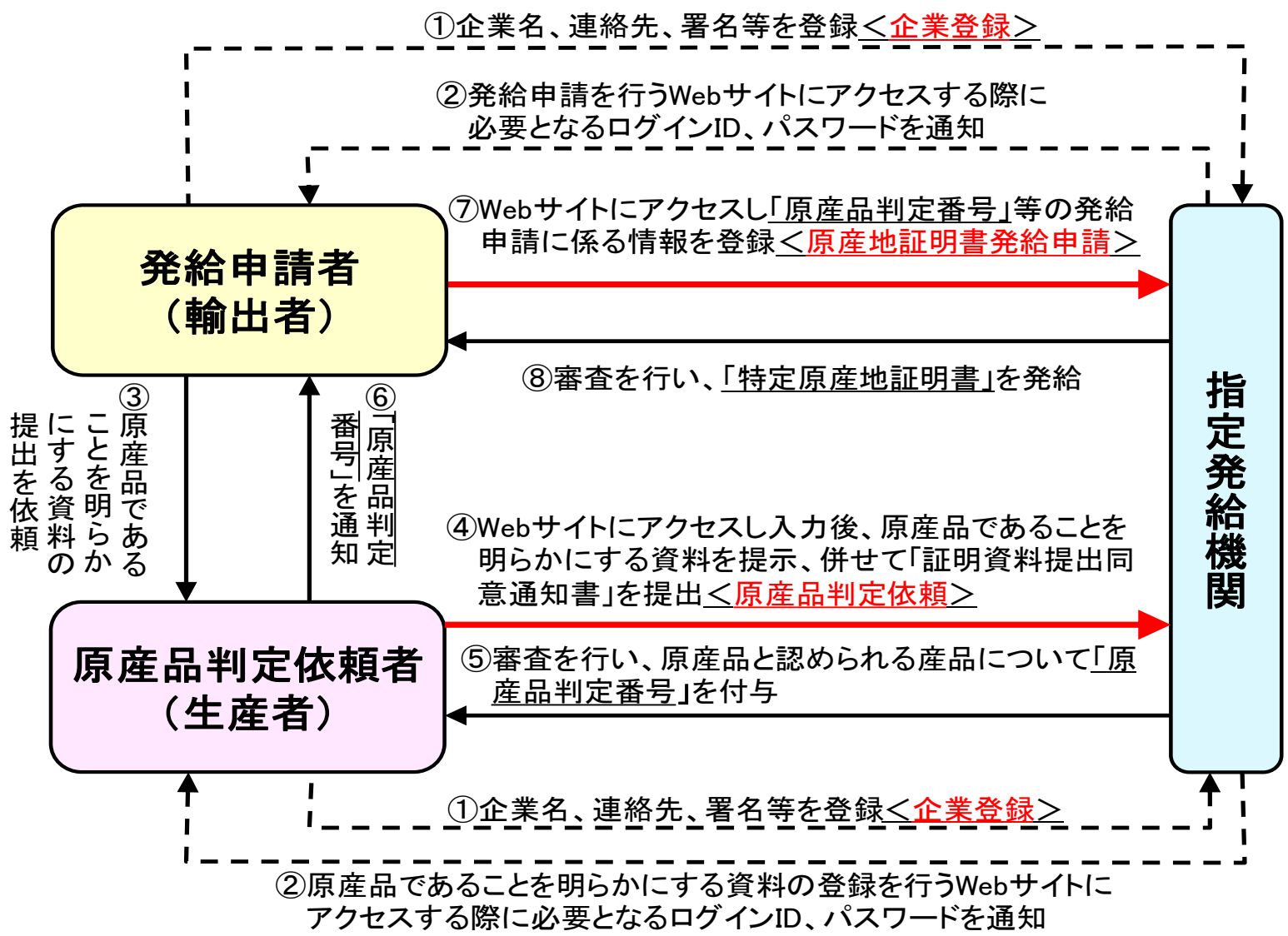
メキシコ、スイス、ペルーとの協定は認定輸出者自己証明制度も採用、オーストラリアとの協定では、自己申告制度を導入。

経済連携協定(EPA)原産地証明書発給の基本的フロー



出典: 経済産業省原産地証明室監修「原産地証明法に基づく特定原産地証明書の発給申請手続きについて」

経済連携協定(EPA)原産地証明書発給の基本的フロー



出所: 経済産業省原産地証明室監修「原産地証明法に基づく特定原産地証明書の発給申請手続きについて」

特定原産地証明書発給手続き

申請先は日本商工会議所

<http://www.jcci.or.jp/gensanchi/tebiki.pdf>

特定原産地証明書発給申請マニュアル

＝ 経済連携協定共通 ＝

【二国間経済連携協定】 (国名50音順)

(対象国)

インド、インドネシア、オーストラリア、スイス、タイ、チリ、
フィリピン、ブルネイ、ベトナム、ペルー、マレーシア、
メキシコ

【多国間経済連携協定】

(対象地域) アセアン

<発効年月日>

日メキシコ協定	2005年	4月	1日
日マレーシア協定	2006年	7月	13日
日チリ協定	2007年	9月	3日
日タイ協定	2007年	11月	1日
日インドネシア協定	2008年	7月	1日
日ブルネイ協定	2008年	7月	31日
日アセアン協定	2008年	12月	1日
日フィリピン協定	2008年	12月	11日
日スイス協定	2009年	9月	1日
日ベトナム協定	2009年	10月	1日
日インド協定	2011年	8月	1日
日ペルー協定	2012年	3月	1日
日オーストラリア協定	2015年	1月	15日

平成27年10月

経済産業省貿易経済協力局貿易管理課原産地証明書室 監修

日本商工会議所

特定原産地証明書の取得やEPA活用に関するお問合せ先

- ・日本商工会議所は、経済産業大臣から経済連携協定（EPA）に係る特定原産地証明書の発給事務を行う指定発給機関としての指定を受けています。
- ・EPA全般に関するお問合わせ（ビジネス相談含）については、日本貿易振興機構（ジェトロ）まで、EPA関連法令については、経済産業省原産地証明書室までご連絡ください。
- ・特定原産地証明書発給については、日商国際部および日商事務所までご連絡ください。

<特定原産地証明書に関する相談>

日本商工会議所国際部 特定原産地証明担当		TEL: 03-3283-7850
判定	発給	日商事務所
	○	札幌事務所 (札幌商工会議所内)
	○	仙台事務所 (仙台商工会議所内)
	○	黒部事務所 (黒部商工会議所内)
	○	金沢事務所 (金沢商工会議所内)
	○	千葉事務所 (千葉商工会議所内)
○	○	東京事務所 (東京商工会議所内)
○	○	横浜事務所 (横浜商工会議所内)
○	○	浜松事務所 (浜松商工会議所内)
	○	清水事務所 (静岡商工会議所内)
	○	富士事務所 (富士商工会議所内)
○	○	名古屋事務所 (名古屋商工会議所内)
	○	蒲郡事務所 (蒲郡商工会議所内)
	○	豊川事務所 (豊川商工会議所内)
	○	四日市事務所 (四日市商工会議所内)
	○	福井事務所 (福井商工会議所内)
○	○	京都事務所 (京都商工会議所内)
○	○	大阪事務所 (大阪商工会議所内)
	○	神戸事務所 (神戸商工会議所内)
	○	岡山事務所 (岡山商工会議所内)
	○	広島事務所 (広島商工会議所内)
	○	福山事務所 (福山商工会議所内)
	○	高松事務所 (高松商工会議所内)
○	○	福岡事務所 (福岡商工会議所内)
○	○	北九州事務所 (北九州商工会議所内)

<EPA関連法令に関する相談>

経済産業省 原産地証明書室 (※認定輸出者制度含む)	TEL: 03-3501-0539
----------------------------	-------------------

原産地証明書と記入要領

タイ発行日タイ経済連携協定用特定原産地証明書

税関ウェブサイト>経済連携協定

>締結済・交渉中の各EPAの概要、協定条文など

>原産地証明書記載要領

<http://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/gaiyou/thailand/kisaiyouryou.pdf>

特定原産地証明書の扱い

- A 有効期間 1年間
- B 遡及発給可能
- C 再発行可能
- D 発給手続き 発給国それぞれ異なる

注意点:

1. 指定事項以外の記載
原産地証明書は締約国政府機関およびその指定機関が発行する公文書である。従って、備考欄など特定原産地証明書上に定められた記載事項以外のことを記載すると無効である
2. 発行された特定原産地証明書を使用しなかった場合は発給機関に返却する
3. 記載ミス
記載ミスはそれぞれの協定によって対処方法が異なるので個別に発給機関に相談する

タイ協定原産地証明書の記入要領



原産地証明書は、英語で記入すること。

1. Goods consigned from (Exporter's business name, address, country) 輸出者の名称・住所・国名 輸入時のインボイスが第三国の者により発行される場合、第三国で発行される旨及び発行者の正式な名称・住所も記入。		Reference No. AGREEMENT BETWEEN THE KINGDOM OF THAILAND AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN (Combined declaration and certificate) FORM JTEPA	
2. Goods consigned to (Consignee's name, address, country) 輸入者 (又は荷受人) の名称・住所・国名		再発給された原産地証明書の有効期間(土、オランダ)の原産地証明書の有効期間の残余の期間	
3. Means of transport and route (as far as known) 輸送の手段及び経路 (分かる範囲で) 積出港、積荷港、荷卸港、船名又はフライト番号を分かる範囲で記入。		遡及発給は、船積みの日から1年以内に可能	
4. For official use (公用欄) 遡及発給の場合「ISSUED RETROACTIVELY, date of shipment is ... (date)」, 再発給の場合「DUPLICATE, date of issuance and reference number of original C/O are ... (date), ... (reference number)」と、タイの発給当局が記入。		純重量 (ネット重量)でも可	
5. Item number 項目番号	6. Marks and numbers of packages 包装の記号、番号	7. Number and type of packages, description of goods (including quantity where appropriate and HS code of the importing country) 包装の個数及び種類、品名、HS番号 2002年版HSの6桁番号 加えて、必要に応じて、ACU(第29条-果糖)、DMI(第30条-僅少の非原産材料)を記載。 ※アセアン第三国産材料の使用の許諾ルール又はIOTC登録船ルールにより、品目別規則を満たす場合、第1604.14号の産品については、材料名、IOTCに登録された船名、登録番号、登録国名等 第7類、第16類、第18類~第20類の産品についてはアセアン第三国の材料名、国名等 第61類、第62類の産品については、アセアン第三国の材料名、加工内容、国名等を記入すること。 ※熟果実ワイン(2206.00-229の一部)及び「メコンウィスキー」(2208.90-129の一部)については、下記①及び②を記載。 ① 下記の品名 (熟果実ワインの場合) fermented beverages prepared from XXX(原料の果実名) (メコンウィスキーの場合) Thai local spirits obtained by fermented mixtures of rice and molasses and or refined sugar, and coloured with caramel ② タイ政府が発給する製品証明書のID番号	8. Origin criterion (see Notes Overleaf) 原産地基準 WO, PE, PSのいずれかを必ず記入
9. Gross weight or other quantity 総重量その他の数量		10. Number and date of invoice インボイスの番号及び日付 ○原則として日本での輸入申告に使用されるインボイスの番号及び日付。 ・このインボイスが第三国インボイスである場合には、当該第三国インボイスの番号及び日付け。 ・原産地証明書発給時点で、第三国インボイスの番号が不明な場合には、輸出国で発行されたインボイスの番号及び日付け	
11. Declaration by the exporter The undersigned hereby declares that the above details and statements are correct, that all the goods were produced in THAILAND (including enclaves) and that they comply with the origin requirement specified for those goods in the Agreement between the Kingdom of Thailand and Japan for an Economic Partnership for goods exported to JAPAN (importing country)		12. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct.	
No. 000000		輸出締結国の権限のある当局又は指定団体による記入。 ・日付 ・押印 ・署名 (自署又は署名の形状の印字)	

(注) ここに掲げた記入要領は、日タイ経済連携協定・運用上の手続規則における関連規定の一部を利便性の観点から仮に訳出したものです。運用上の手続規則の厳密な解釈と同規則の原文(英文)によることとなる点にご留意願います。

特定原産地証明書^①の留意事項

日本発行日タイ経済連携協定用特定原産地証明書

日本商工会議所

https://www.jcci.or.jp/gensanchi/epa_manual.html

<日タイ協定> 特定原産地証明書の留意事項

<p>1. Exporter's Name, Address, and Country: (欄1) 日本から原産品を輸出する輸出者 (英文名称、住所、国名)</p> <p>2. Importer's or Consignee's Name, Address and Country: (欄2) タイの輸入者 (英文名称、住所、国名)</p> <p>3. Means of transport and route: (欄3) 輸送手段 (知りうる限りで) ※確定基準を満たしている必要あり (日本 → タイ)</p> <p>4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS tariff classification number (欄4) 項目番号 (必要に応じて)、記号、番号、包装の個数および種類、品名、トウ番号、その他の記号 <特殊な品名> 新興産業分野およびタイの産品: 特定の品目および製造過程の番号を入力 <アセアン第三国産品材料> 第1904.14の産品: 材料名、IOTCに登録された記号、登録番号、登録品名 第7類、第16類、第18類~20類の産品: アセアン第三国で収穫された材料名、国名 第61類、第62類の産品: タイまたはアセアン第三国の材料名、工程または作業名、国名</p> <p>Marks and numbers (ケースマーク: 商印、商標番号) ※入力のない場合はN/Aが自動的に印字 ※半角英数字、半角記号で300文字以内 (制限文字内で主要項目を入力)、自動的に改行されるため 改行ボタンは英数字、300文字以内入力の場合は紙製プレビューで確認してください Number and kind of packages (関係) ※半角英数字、半角記号で150文字以内 (制限文字内で主要項目を入力)、自動的に改行されるため 改行ボタンは英数字、150文字以内入力の場合は紙製プレビューで確認してください</p> <p>5. Remarks: (欄5) 備考 (逆及身給の場合) ISSUED RETROACTIVELYが自動印字 (第三国発行インボイス使用の場合) インボイスが第三国で発行される場合は、当該第三国インボイス発行者の名称および住所が自動印字 (両国発の場合) 両国発元の紙製番号が印刷になった文書、両国発元の紙製番号の両国発元および番号が自動印字</p> <p>6. Declaration by the exporter: (欄6) 輸出者宣言 I, the undersigned, declare that: - the above details and statement are true and accurate. - the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate; - the country of origin of the good(s) described above is Japan.</p> <p>Place and Date: _____ (場所、日付) ※場所は交付事務所所在地、日付は発給申請日</p> <p>Signature: _____ ※発給申請者の氏名とサイン</p> <p>Name (printed): _____</p> <p>Company: _____</p>	<p>Reference No. (紙製番号)</p> <p>AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE KINGDOM OF THAILAND FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP</p> <p>CERTIFICATE OF ORIGIN</p> <p style="text-align: center;"><u>Issued in Japan</u></p>	<p>Number of page (ページ番号) i</p>
<p>5. Preference criterion (欄5) 特恵基準 △基礎 (WO) <原産材料のみ> △基礎 (PE) <原産材料のみから生産される産品> △基礎 (PS) <品目別規則を満たす産品></p> <p><例外規定> 差込 (DMS) 差込 (CALB)</p>	<p>6. Quantity or gross weight (欄6) 数量または重量</p>	<p>7. Invoice number and date (欄7) インボイス番号と日付 <転輸の内法> 輸入運輸にて ①日本の輸出者発行インボイスを使用する場合 ⇒日本の輸出者発行インボイス番号と日付 ②第三国発行インボイスを使用する場合 ⇒第三国発行インボイス番号と日付 ※不明な場合は日本の輸出者発行のインボイス番号と日付</p>

(参考) AFTAの原産地証明書Form D

ASEAN事務局:

<http://asean.org/asean-economic-community/asean-free-trade-area-afta-council/agreements-declarations/>

注意事項:

1. 三国間貿易(仲介貿易)

付加価値基準を使って原産性を証明した場合、第9欄に輸出国のFOB価額の記載が要求されている。この価格と仲介者が発給するSwitching Invoiceの価額の差額が仲介者手数料であること、また、仲介者の仕入れ価格が輸入者に知られることになる。Form D上の三国間貿易に関する記載は第13欄の
 Third Country Invoicingにチェックし、第7欄に発行国、発行者などの情報を記載する。

2. Form Dに関する規定は、Annex 7: Form D (Revised box9) and Overleaf Notes (次ページ)参照。

3. 第9欄のFOB価格の規定は、Annex 8 のRule 25 “FOB Price”を参照。カンボジア、ミャンマーも2016年1月より付加価値基準による場合を除いてFOB価格の記載は不要となった。

4. 輸出者の自己申告で行う自己証明制度(Self Certification)の導入に向け、パイロットプロジェクトが試験的に導入されている。
 第1パイロットプロジェクト参加国:
 シンガポール、マレーシア、ブルネイ、タイ、(カンボジア、ミャンマー)
 第2パイロットプロジェクト参加国:
 フィリピン、インドネシア、ラオス

Original (Duplicate/Triplicate)

1. Goods consigned from (Exporter's business name, address, country)		Reference No. ASEAN TRADE IN GOODS AGREEMENT/ ASEAN INDUSTRIAL COOPERATION SCHEME CERTIFICATE OF ORIGIN (Combined Declaration and Certificate)			
2. Goods consigned to (Consignee's name, address, country)		FORM D Issued in _____ (Country) See Overleaf Notes			
3. Means of transport and route (as far as known) Departure date Vessel's name/Aircraft etc. Port of Discharge		4. For Official Use <input type="checkbox"/> Preferential Treatment Given Under ASEAN Trade in Goods Agreement <input type="checkbox"/> Preferential Treatment Given Under ASEAN Industrial Cooperation Scheme <input type="checkbox"/> Preferential Treatment Not Given (Please state reason(s)) Signature of Authorised Signatory of the Importing Country			
5. Item number	6. Marks and numbers on packages	7. Number and type of packages, description of goods (including quantity where appropriate and HS number of the importing country)	8. Origin criterion (see Overleaf Notes)	9. Gross weight or other quantity and value (FOB) where RVC is applied	10. Number and date of invoices
11. Declaration by the exporter The undersigned hereby declares that the above details and statement are correct, that all the goods were produced in _____ (Country) and that they comply with the origin requirements specified for these goods in the ASEAN Trade in Goods Agreement for the goods exported to _____ (Importing Country) Place and date, signature of authorised signatory		12. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. Place and date, signature and stamp of certifying authority			
13 <input type="checkbox"/> Third Country Invoicing <input type="checkbox"/> Exhibition <input type="checkbox"/> Accumulation <input type="checkbox"/> UE Minimis <input type="checkbox"/> back-to-back U.U. <input type="checkbox"/> issued retroactively <input type="checkbox"/> Partial cumulation					

(参考) ACFTAの原産地証明書Form E

A. 原産地証明書 (Form E) のFormat:

第2議定書Appendix 2

<http://www.asean.org/storage/images/archive/documents/acfta/Appendix2-101125.pdf>

B. 原産地証明書 (Form E) のOverleaf Notes:

第2議定書Appendix 2a

<http://www.asean.org/storage/images/archive/documents/acfta/Appendix2a-101125.pdf>

注意事項:

1. 3国間貿易 (仲介貿易)

第9欄に輸出国のFOB価額記載が要求されている。
この価格と仲介者が発給するSwitching Invoiceの価額の差額が仲介者手数料であること、仲介者の仕入れ価格が輸入者に知れることになる。

Form E上の3国間貿易に関する記載は第13欄の
 Third Country Invoicingにチェックし、第10欄にInvoice番号を記載、第7欄に発効国、発行者などの情報を記載する

2. Overleaf Note

その他の記載事項は次頁の Overleaf Noteに規定されている

Original (Duplicate/Triplicate)

1. Products consigned from (Exporter's business name, address, country)		Reference No. ASEAN-CHINA FREE TRADE AREA PREFERENTIAL TARIFF CERTIFICATE OF ORIGIN (Combined Declaration and Certificate)			
2. Products consigned to (Consignee's name, address, country)		FORM E Issued in _____ (Country) See Overleaf Notes			
3. Means of transport and route (as far as known) Departure date Vessel's name/Aircraft etc. Port of Discharge		4. For Official Use <input type="checkbox"/> Preferential Treatment Given <input type="checkbox"/> Preferential Treatment Not Given (Please state reason/s) Signature of Authorised Signatory of the Importing Party			
5. Item number	6. Marks and numbers on packages	7. Number and type of packages, description of products (including quantity where appropriate and HS number of the importing Party)	8. Origin criteria (see Overleaf Notes)	9. Gross weight or other quantity and value (FOB)	10. Number and date of invoices
11. Declaration by the exporter The undersigned hereby declares that the above details and statement are correct; that all the products were produced in (Country) and that they comply with the origin requirement specified for these products in the Rules of Origin for the ACFTA for the products exported to (Importing Country) Place and date, signature of authorised signatory			12. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. Place and date, signature and stamp of certifying authority		
13 <input type="checkbox"/> Issued Retroactively <input type="checkbox"/> Movement Certificate			<input type="checkbox"/> Exhibition <input type="checkbox"/> Third Party Invoicing		